

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社グローアップ				
代表者名	氏名	古田 高浩	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒171-0022 東京都豊島区南大塚2-45-8 ニッセイ大塚駅前ビル4F				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	沖縄県、離島を除く全国にて製パン・製菓店を対象に、一部相対電源を入れ、他は全量JPEXより電源を調達し小売供給を行っています				
電力供給量(総量)	44,099	千kWh	電力供給量(長野県)	1,182	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	本社
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

電源に関しては、相対電源を利用できる環境の構築はできましたが、自然エネルギーなどCO2の排出量を削減できる電源を優先出来るほど取引量がないため、方法を模索中です。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

基本方針に対して行動できる社内環境の整備中

社内組織として

- ・環境整備のために本社にシステムの選任を配置
- ・代表・システム担当を含む社内メンバーにて新システムの構築
- ・外部有識者を相談役として招き、電源調達先の開拓のプロジェクト化

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000527	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000481	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000527	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	0	%
目標設定に関する説明	100%市場調達のため市場により変動		
第一年度	基礎排出係数	0.000537	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000482	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	24	千t-CO2
排出係数等の増減理由	JEPX高騰に伴い急遽相対電源を入れたため		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

目標を達成するために以下を予定しております。

- ・社内整備のためにシステム開発を行い、業務の効率化を行い。本件に割けるリソースを作り出す
- ・2021年1月のJEPXの高騰による損失を早急に埋められる事業計画を再作成し、再エネ導入に予算を捻出できる体制を作ります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	100	%	
2019	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	0	%	その他 ()	0	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	100	%	
2022	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	0	%	その他 ()	0	%
第一年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	90	%	
2020	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	0	%	その他 (電源が不明確な相対電 源)	10	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
備考										

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量			再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
				電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)		FIT電気			
基準年度	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh	
			風力		千kWh		千kWh	
			水力		千kWh		千kWh	
			バイオマス		千kWh		千kWh	
			その他 ()		千kWh		千kWh	
2019 年度								
最終年度 における 見通し	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh	
			風力		千kWh		千kWh	
			水力		千kWh		千kWh	
			バイオマス		千kWh		千kWh	
			その他 ()		千kWh		千kWh	
2022 年度								
第一年度	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh	
			風力		千kWh		千kWh	
			水力		千kWh		千kWh	
			バイオマス		千kWh		千kWh	
			その他 ()		千kWh		千kWh	
2020 年度								
第二年度	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh	
			風力		千kWh		千kWh	
			水力		千kWh		千kWh	
			バイオマス		千kWh		千kWh	
			その他 ()		千kWh		千kWh	
年度								
第三年度	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh	
			風力		千kWh		千kWh	
			水力		千kWh		千kWh	
			バイオマス		千kWh		千kWh	
			その他 ()		千kWh		千kWh	
年度								
備考								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

2025年度から太陽光発電と蓄電池のセット販売を既存顧客に開始を予定しています。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特に予定はございません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

	実施内容
高効率機器の普及促進	顧客の店舗へ訪問を行い、現状のヒアリングや調査を行い高効率機器の導入サポートを行う。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	事業者へ向け、コスト削減とともに行うことのできる省エネ商材の開発、交渉を開始する。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

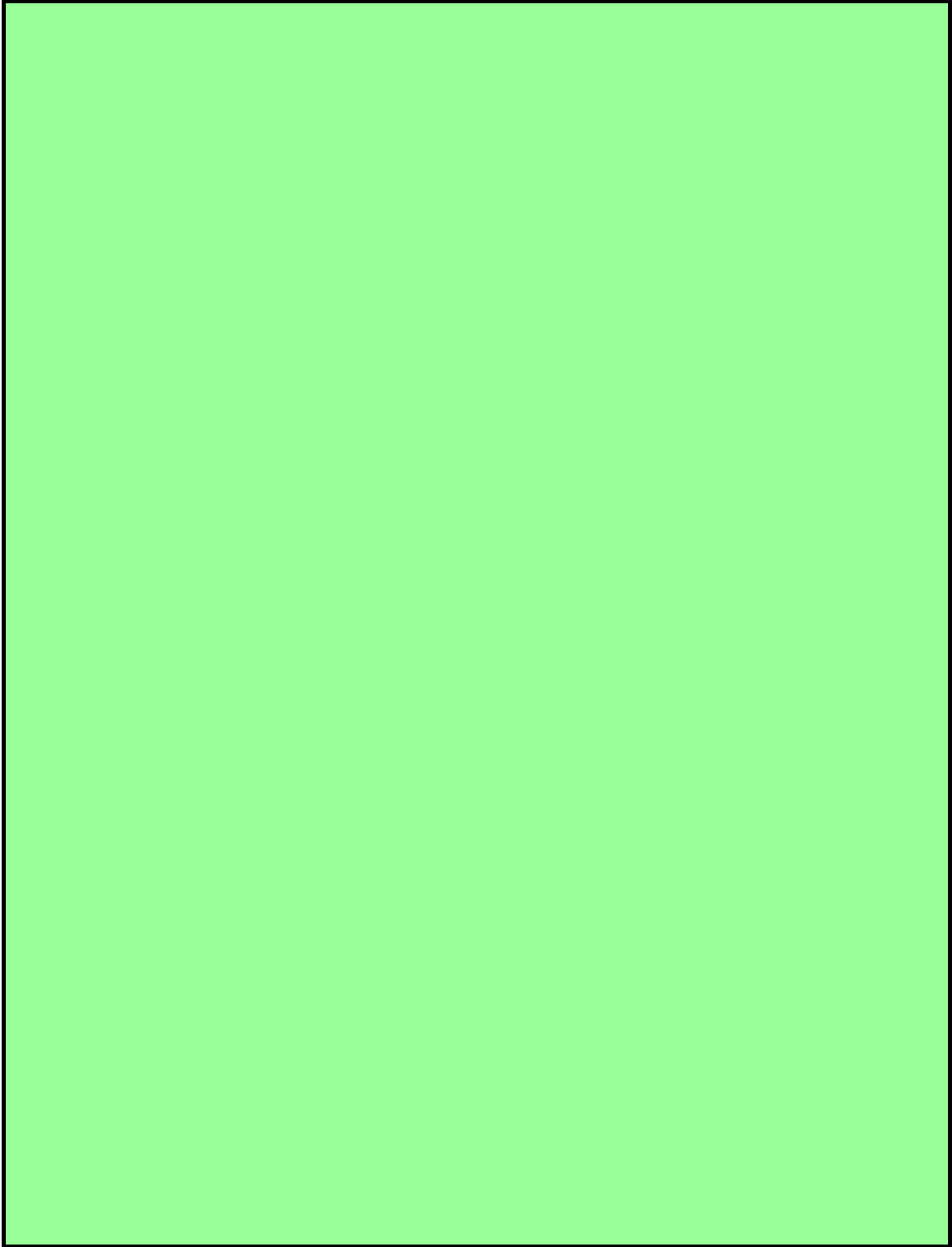
12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	
第三年度実績	

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.